テーマ７　部門別個別原価計算

［テーマ６］では製造間接費の配賦方法について学習しましたが、［テーマ７］では部門別に製造間接費を配賦する方法について学習します。

７－１　製造間接費の部門別配賦

（１）製造間接費の配賦方法（全体像）

製造間接費の配賦方法には、以下の４通りの組み合わせがあります。このうち、［テーマ６］で学習したように工場全体の製造間接費を一括して配賦する方法を総括配賦といい、製造間接費を総括配賦する個別原価計算を「単純個別原価計算」といいます。

一方、部門別配賦とは、製造間接費を「原価部門」という区分ごとに集計し、原価部門ごとに配賦する方法をいい、製造間接費を部門別配賦する個別原価計算を、「部門別個別原価計算」といいます。

＜製造間接費の配賦方法（全体像）＞

［テーマ６］… 総 括 配 賦　　実 際 配 賦 …［７－４］で学習

［テーマ７］… 部門別配賦　　予 定 配 賦 …［７－５］、［７－６］で学習

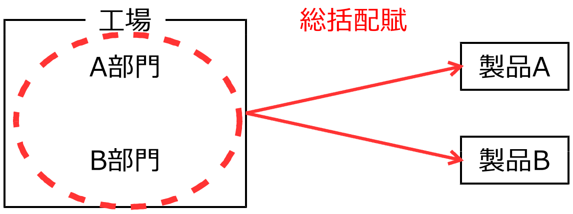
（２）部門別配賦の必要性

大きな工場では、工場内のいくつもの作業場を通って製品が製造されます。この作業場のことを「原価部門（げんかぶもん）」または、単に「部門（ぶもん）」といいます。

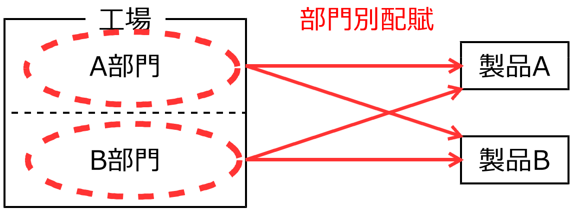
［テーマ６］で学習した総括配賦では、工場全体で発生した製造間接費をまとめて一つの配賦基準で配賦しました。しかし、大きな工場では、原価部門ごとに発生する製造間接費の内容が異なります。

そこで、部門ごとに製造間接費を配賦することにより、より正確な製品原価を計算することができます。また、部門ごとに製造間接費を集計することで、部門ごとの原価管理に役立てることができます。

＜総括配賦＞



＜部門別配賦＞



（３）原価部門の種類

原価部門には、次の２種類があります。

①製造部門（せいぞうぶもん）　・・・　製品の加工作業を行う原価部門。
（例）組立部門、塗装部門

②補助部門（ほじょぶもん）　・・・　製造部門の補助を行う原価部門。
（例）修繕部門、運搬部門、事務部門

（4）部門別配賦の計算プロセス

部門別配賦は、以下の計算プロセスで行います。

① 部門費の集計・・・第一次集計 … ［7－2で学習］

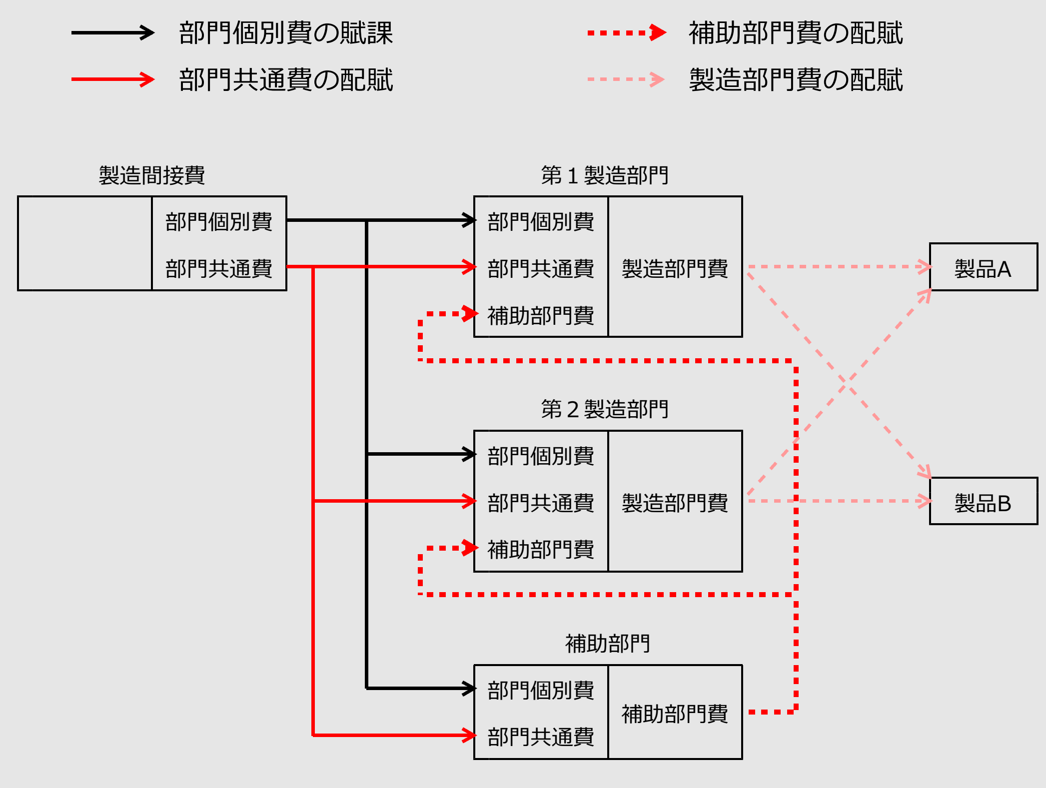
⇩

② 補助部門費の製造部門への配賦・・・第二次集計 … ［7－3］で学習

⇩

③ 製造部門費の各製品への配賦

＜部門別配賦の製造原価の流れ＞



７－２　部門費の集計

（１）部門個別費と部門共通費

各原価部門で発生したことが明確かどうかによって、以下のように製造間接費を分類します。

①部門個別費（ぶもんこべつひ）　・・・　どの部門で発生したかが明らかな製造間接費。

②部門共通費（ぶもんきょうつうひ）　・・・　どの部門で発生したかが分からない製造間接費。

（２）部門費の集計

部門費の集計は、次のように行います。

①部門個別費　・・・　各部門に賦課（ふか）します。

②部門共通費　・・・　各部門に配賦（はいふ）します。

例題７‐１　**部門費の集計**

以下の資料に基づいて、各原価部門の部門費を集計しなさい。

＜資料＞

(1)　部門個別費

第１製造部門	第２製造部門	修繕部門	工場事務部門
10,000円	15,000円	4,000円	3,000円

(2)　部門共通費

建物減価償却費　　20,000円

電気代　　　　　　12,000円

(3)　部門共通費の配賦基準

	第１製造部門	第２製造部門	修繕部門	工場事務部門	合　計
専 有 面 積	150㎡	180㎡	40㎡	30㎡	400㎡
電力消費量	120kwh	150kwh	20kwh	10kwh	300kwh

＜解答・解説＞

(1)　部門共通費の配賦

①　建物減価償却費

$$\text{配賦率} = \frac{\text{建物減価償却費 20,000円}}{\text{専有面積 合計 400㎡}} = \text{@50円}$$

第１製造部門への配賦額 ＝ @50円 × 150㎡ ＝ 7,500円
第２製造部門への配賦額 ＝ @50円 × 180㎡ ＝ 9,000円
修 繕 部 門への配賦額 ＝ @50円 × 40㎡ ＝ 2,000円
工場事務部門への配賦額 ＝ @50円 × 30㎡ ＝ 1,500円

② 電気代

$$配賦率 = \frac{電気代12,000円}{電力消費量\ 合計\ 300kwh} = @40円$$

第１製造部門への配賦額 ＝ @40円 × 120kwh ＝ 4,800円
第２製造部門への配賦額 ＝ @40円 × 150kwh ＝ 6,000円
修 繕 部 門への配賦額 ＝ @40円 × 20kwh ＝ 800円
工場事務部門への配賦額 ＝ @40円 × 10kwh ＝ 400円

(2) 部門費集計表 （単位：円）

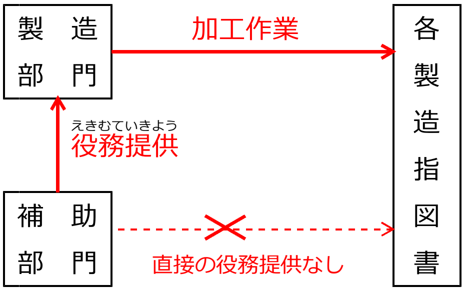
	第１製造部門	第２製造部門	修繕部門	工場事務部門	合　計
部門個別費	10,000	15,000	4,000	3,000	32,000
部門共通費					
建物減価償却費	7,500	9,000	2,000	1,500	20,000
電　気　代	4,800	6,000	800	400	12,000
部門費合計	22,300	30,000	6,800	4,900	64,000

したがって、第１製造部門費は22,300円、第２製造部門費は30,000円、修繕部門費は6,800円、工場事務部門費は4,900円です。

7－3　補助部門費の配賦

（1）補助部門費を製造部門に配賦する必要性

補助部門は、各製品の製造作業を行うわけではなく、各製造部門の補助作業を行っています。そこで、補助部門費は、各製造部門へ配賦します。



（注）役務とはサービスのことで、サービス提供のことを「役務提供」といいます。

（2）補助部門間の配賦方法

補助部門は製造部門だけに役務提供を行っているとは限りません。補助部門は他の補助部門にも役務提供を行っている場合があります。複数の補助部門があり、補助部門間の役務提供がある場合に、補助部門費を配賦する方法には、<u>直接配賦法</u>（ちょくせつはいふほう）と<u>相互配賦法</u>（そうごはいふほう）があります。

<u>補助部門間の用役授受</u>

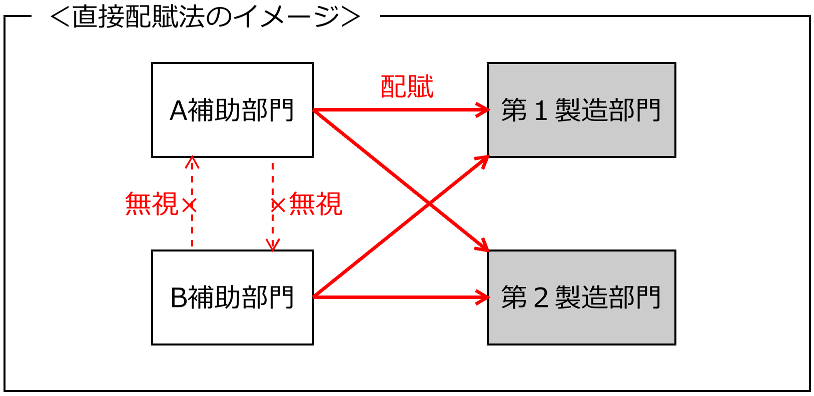
①直接配賦法　・・・・・・・・・　無視

②相互配賦法　・・・・・・・・・　考慮

（3）直接配賦法

直接配賦法は、補助部門間の役務提供を無視して、製造部門だけに補助部門費を配賦する方法です。

直接配賦法の配賦イメージは、次のとおりです。



例題７-２	補助部門費の配賦（直接配賦法）

以下の資料に基づき、直接配賦法によって補助部門費を各製造部門へ配賦し、部門費配賦表を完成させなさい。

＜資料＞

（1）　部門費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

	製造部門		補助部門	
	第１製造部門	第２製造部門	修繕部門	工場事務部門
部　門　費	240,000	180,000	126,000	60,000

（2）　補助部門費の配賦基準

	第１製造部門	第２製造部門	修繕部門	工場事務部門	合　計
修繕時間	21時間	35時間	–	4時間	60時間
従業員数	120人	60人	20人	10人	210人

＜解答・解説＞

（1）　修繕部門費の配賦

$$\text{第１製造部門への配賦額} = \frac{\text{修繕部門費}126{,}000\text{円}}{21h + 35h} \times 21h = 47{,}250\text{円}$$

（注）hは、英語で時間を意味する「hour」の頭文字で、時間を表す略号として用いられます。

$$第2製造部門への配賦額 = \frac{修繕部門費126,000円}{21h + 35h} \times 35h = 78,750円$$

（2）　工場事務部門費の配賦

$$第1製造部門への配賦額 = \frac{工場事務部門費60,000円}{120人 + 60人} \times 120人 = 40,000円$$

$$第2製造部門への配賦額 = \frac{工場事務部門費60,000円}{120人 + 60人} \times 60人 = 20,000円$$

（3）　部門費配賦表　　（単位：円）

	製造部門		補助部門	
	第１製造部門	第２製造部門	修繕部門	工場事務部門
部 門 費	240,000	180,000	126,000	60,000
修繕部門費	47,250	78,750		
工場事務部門費	40,000	20,000		
合　計	327,250	278,750		

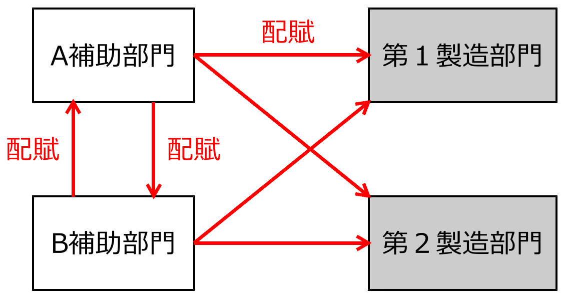
したがって、第１製造部門費は327,250円、第２製造部門費は278,750円です。

（4）相互配賦法（簡便法）

相互配賦法は、補助部門間の役務提供を考慮して、補助部門費を補助部門間で相互に配賦する方法です。

２級で学習するのは、簡便的な相互配賦法です。簡便的な相互配賦法は、第１次配賦では補助部門間で相互に配賦を行いますが、第２次配賦では直接配賦法と同じように補助部門間の配賦を無視して製造部門へ配賦します。

＜相互配賦法のイメージ＞



第１次配賦　：　補助部門間で相互に配賦

第２次配賦　：　製造部門だけに配賦（直接配賦法と同じ）

例題７-３　**補助部門費の配賦（簡便的な相互配賦法）**

例題７-２の資料に基づき、相互配賦法（簡便法）により補助部門費を各製造部門へ配賦し、部門費配賦表を完成させなさい。

＜解答・解説＞

（1）　第１次配賦

①　修繕部門費の配賦

$$\text{第１製造部門への配賦額} = \frac{\text{修繕部門費126,000円}}{21h + 35h + 4h} \times 21h = \text{44,100円}$$

$$\text{第２製造部門への配賦額} = \frac{\text{修繕部門費126,000円}}{21h + 35h + 4h} \times 35h = \text{73,500円}$$

$$\text{工場事務部門への配賦額} = \frac{\text{修繕部門費126,000円}}{21h + 35h + 4h} \times 4h = \text{8,400円}$$

②　工場事務部門費の配賦

$$第1製造部門への配賦額 = \frac{工場事務部門費60,000円}{120人 + 60人 + 20人} \times 120人 = 36,000円$$

$$第2製造部門への配賦額 = \frac{工場事務部門費60,000円}{120人 + 60人 + 20人} \times 60人 = 18,000円$$

$$修繕部門への配賦額 = \frac{工場事務部門費60,000円}{120人 + 60人 + 20人} \times 20人 = 6,000円$$

（2）　第２次配賦

①　修繕部門費の配賦

$$第1製造部門への配賦額 = \frac{第1次配賦額6,000円}{21h + 35h} \times 21h = 2,250円$$

$$第2製造部門への配賦額 = \frac{第1次配賦額6,000円}{21h + 35h} \times 35h = 3,750円$$

②　工場事務部門費の配賦

$$第1製造部門への配賦額 = \frac{第1次配賦額8,400円}{120人 + 60人} \times 120人 = 5,600円$$

$$第2製造部門への配賦額 = \frac{第1次配賦額8,400円}{120人 + 60人} \times 60人 = 2,800円$$

(3)　部門費配賦表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

	製造部門		補助部門	
	第１製造部門	第２製造部門	修繕部門	工場事務部門
部門費	240,000	180,000	126,000	60,000
第１次配賦				
修繕部門費	44,100	73,500	―	8,400
工場事務部門費	36,000	18,000	6,000	―
小　計	－	－	6,000	8,400
第２次配賦				
修繕部門費	2,250	3,750		
工場事務部門費	5,600	2,800		
合　計	327,950	278,050		

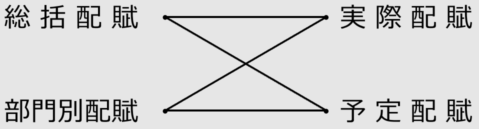
したがって、第１製造部門費は327,950円、第２製造部門費は278,050円です。

７－４　製造部門費の実際配賦

（１）製造間接費の配賦方法（全体像）

［７－１］で学習したとおり、製造間接費の配賦方法には、以下の４通りの組み合わせがあります。このうち、総括配賦について実際配賦と予定配賦があることは、[テーマ６]で学習しましたが、部門別配賦についても同様に実際配賦と予定配賦があります。

＜製造間接費の配賦方法＞



（２）部門別配賦の計算プロセス

部門別配賦の計算プロセスは以下のとおりです。このうち、①部門費の集計については［７－２］で、②補助部門費の製造部門への配賦については、［７－３］で学習しました。

以下では、③製造部門費の各製品への配賦について学習します。

① 部門費の集計（部門個別費の賦課、部門共通費の配賦）…［７－２］で学習

⇩

② 補助部門費の製造部門への配賦（直接配賦法、相互配賦法）…［７－３］で学習

⇩

③ 製造部門費の各製品への配賦（実際配賦、予定配賦）… 下記**（３）**で学習

（３）製造部門費の実際配賦（製造間接費の部門別実際配賦）

$$\text{部門別実際配賦率} = \frac{\text{実際製造部門費}}{\text{部門別の実際操業度の合計}}$$

実際配賦額 ＝ 部門別実際配賦率 × 各製造指図書の実際操業度

例題７-４　**製造部門費の実際配賦**

以下の資料に基づいて製造部門費を実際配賦し、原価計算表（総括表）を作成し、仕訳と勘定記入を行いなさい。

<資料>

（1）　当社は、当月中に製造指図書№100と№200の製品を製造した。

（2）　製造直接費は、以下のとおりであった。

	№100	№200	合　計
直接材料費	3,000円	3,200円	6,200円
直接労務費	2,000円	2,500円	4,500円
直 接 経 費	600円	800円	1,400円

（3）　各製造部門に集計された部門費（補助部門費配賦後）は、以下のとおりであった。

	切削（せつさく）部門	組立部門	合　計
部　門　費	3,240円	3,360円	6,600円

（4）　切削部門は機械作業時間を配賦基準として、組立部門は直接作業時間を配賦基準として、各製造指図書に配賦する。

	№100	№200	合　計
直接作業時間	20時間	15時間	35時間
機械作業時間	20時間	20時間	40時間

<解答・解説>

（1）切削部門

$$\text{実際配賦率} = \frac{\text{切削部門費}3{,}240\text{円}}{\text{機械作業時間（}20h + 20h\text{）}} = 81\text{円}/h$$

№100への実際配賦額 ＝ 81円/h × 20h ＝ 1,620円

№200への実際配賦額 ＝ 81円/h × 20h ＝ 1,620円

（2）組立部門

$$\text{実際配賦率} = \frac{\text{組立部門費}3{,}360\text{円}}{\text{直接作業時間（}20h + 15h\text{）}} = 96\text{円}/h$$

№100への実際配賦額 ＝ 96円/h × 20h ＝ 1,920円

№200への実際配賦額 ＝ 96円/h × 15h ＝ 1,440円

（3）原価計算表（総括表）

製造原価表（総括表）　　　　（単位：円）

	№100	№200	合　計
直接材料費	3,000	3,200	6,200
直接労務費	2,000	2,500	4,500
直 接 経 費	600	800	1,400
切削部門費	1,620	1,620	3,240
組立部門費	1,920	1,440	3,360
合　計	9,140	9,560	18,700

（4）仕訳

（借）仕　掛　品	6,600	（貸）切削部門費	3,240
		組立部門費	3,360

（5）勘定記入

切削部門費

製造間接費	3,240	仕　掛　品	3,240

組立部門費

製造間接費	3,360	仕　掛　品	3,360

仕掛品

材　料　費	6,200		
労　務　費	4,500		
経　　　費	1,400		
切削部門費	3,240		
組立部門費	3,360		

７－５　製造部門費の予定配賦

（１）部門別予定配賦の計算手順

製造部門費の予定配賦は、以下のプロセスで行われます。

①　部門別予定配賦率の決定（会計年度はじめ）
②　部門別予定配賦額の計算
③　実際発生額の集計
④（部門別）配賦差異の計算・分析
⑤（部門別）配賦差異の会計処理（会計年度末）

（２）部門別予定配賦率の決定（会計年度はじめ）

会計年度はじめに部門別に予定配賦率を決定します。予定配賦率は、１年間の製造部門費の発生予定額を基準操業度（きじゅんそうぎょうど）で除して計算します。

通常、１年間の製造部門費の発生予定額は、製造部門費予算が用いられます。また、基準操業度とは、１年間の予定操業度をいいます。

$$\text{部門別予定配賦率} = \frac{\text{製造部門費予算}}{\text{基準操業度}}$$

（注）製造間接費予算には、公式法変動予算と固定予算があります（［６－４］参照）。

（３）予定配賦額の計算

各製造指図書に製造部門費を予定配賦します。

製造部門費予定配賦額　＝　部門別予定配賦率　×　各製造指図書の実際操業度

（４）実際発生額の集計（原価計算期末ごと）

原価計算期末ごと（つまり、１ヶ月ごと）に、各製造部門の製造間接費（間接材料費、間接労務費、間接経費）を集計します。

（５）配賦差異の計算・分析（原価計算期末ごと）

原価計算期末ごと（つまり、１ヶ月ごと）に、各製造部門の（３）の予定配賦額と、（４）の実際発生額を比較して配賦差異を計算し、その原因を分析します。

配賦差異の計算・分析については、［７－６］で学習します。

（６）配賦差異の会計処理（会計年度末）

会計年度末になったら、各原価計算期末（つまり、１ヶ月ごと）に計算した配賦差異を１年分集計し、原則として売上原価に賦課します。

補足：　材料消費価格差異、賃率差異と同じように、売上原価に賦課します。

７－６　部門別配賦差異の計算・分析

（１）部門別配賦差異の計算

製造間接費を部門別に予定配賦した場合、その予定配賦額と製造間接費の実際発生額の間に差異が生じます。これを製造部門費の配賦差異（はいふさい）といいます。

部門別配賦差異が「予定配賦額 ＞ 実際発生額」となる場合は「有利差異（ゆうりさい）」といい、「予定配賦額 ＜ 実際発生額」となる場合は「不利差異（ふりさい）」といいます。

部門別配賦差異 ＝ 製造部門費の予定配賦額 － 製造部門費の実際発生額

Point!　かならず予定配賦額から実際発生額を引いて計算します。
計算結果がプラスならば有利差異、マイナスならば不利差異です。

Point!　有利差異、不利差異は、経営に与える影響から覚えます。
原価は予定よりも増えれば「不利」、逆に予定よりも減れば「有利」です。

例題７-５　**製造間接費の部門別配賦**

次の資料に基づいて、製造部門費の予定配賦額と配賦差異を計算し、仕訳と勘定記入を行いなさい。

<資料>

（1）　各製造部門の部門費予算は、次のとおりである。

	切削部門	組立部門	合　　計
製造部門費予算額	12,600円	22,800円	35,400円
予定直接作業時間	12時間	24時間	36時間
予定機械作業時間	84時間	40時間	124時間

（2）　切削部門は機械作業時間を、組立部門は直接作業時間を配賦基準とする。

（3）　当月の各製造指図書の作業時間は、次のとおりであった。

	№100	№200	合　　計
直接作業時間	2時間	1時間	3時間
機械作業時間	4時間	2時間	6時間

（4）　部門費の実際発生額は、切削部門が1,120円、組立部門が2,700円であった。

（5）　部門別配賦差異は、製造部門費配賦差異勘定に振り替える。

＜解答・解説＞

（1） 予定配賦率の計算

① 切削部門費

$$部門別予定配賦率 = \frac{製造間接費予算12,600円}{基準操業度84時間} = @150円$$

② 組立部門費

$$部門別予定配賦率 = \frac{製造間接費予算22,800円}{基準操業度24時間} = @950円$$

（2） 予定配賦額の計算

① 切削部門費

№100への予定配賦額 ＝ 部門別予定配賦率@150円 × 機械作業時間4時間
＝ 600円

№200への予定配賦額 ＝ 部門別予定配賦率@150円 × 機械作業時間2時間
＝ 300円

予定配賦額の合計 ＝ №100 600円 ＋ №200 300円 ＝ 900円

② 組立部門費

№100への予定配賦額 ＝ 部門別予定配賦率@950 × 直接作業時間2時間
＝ 1,900円

№200への予定配賦額 ＝ 部門別予定配賦率@950 × 直接作業時間1時間
＝ 950円

予定配賦額の合計 ＝ №100 1,900円 ＋ №200 950円 ＝ 2,850円

（3） 実際発生額の集計

① 切削部門費：1,120円

② 組立部門費：2,700円

（4） 配賦差異の計算

① 切削部門費

部門別配賦差異 ＝ 予定配賦額900円 － 実際発生額1,120円

＝ △220円（不利差異）

② 組立部門費

部門別配賦差異 ＝ 予定配賦額2,850円 － 実際発生額2,700円

＝ 150円（有利差異）

（5） 仕訳

（借）	仕掛品	3,750	（貸）	切削部門費	900
				組立部門費	2,850
（借）	製造部門費配賦差異	220	（貸）	切削部門費	220
（借）	組立部門費	150	（貸）	製造部門費配賦差異	150

（6）勘定記入

切削部門費

製造間接費	1,120	仕掛品	900
		製造部門費配賦差異	220

組立部門費

製造間接費	2,700	仕掛品	2,850
製造部門費配賦差異	150		

仕掛品

材料費	××		
労務費	××		
経費	××		
切削部門費	900		
組立部門費	2,850		

製造部門費配賦差異

切削部門費	220	組立部門費	150

（2）配賦差異の分析

製造部門費の予定配賦は、部門ごとに製造間接費の予定配賦を行うことです。したがって、製造部門費配賦差異についても、すでに［6－5］で学習したとおり、以下の計算式によって、製造間接費予算を原因とする予算差異（よさんさい）と、操業度を原因とする操業度差異（そうぎょうどさい）に分けることができます。

部門別配賦差異 ＝ 予定配賦額 － 実際発生額

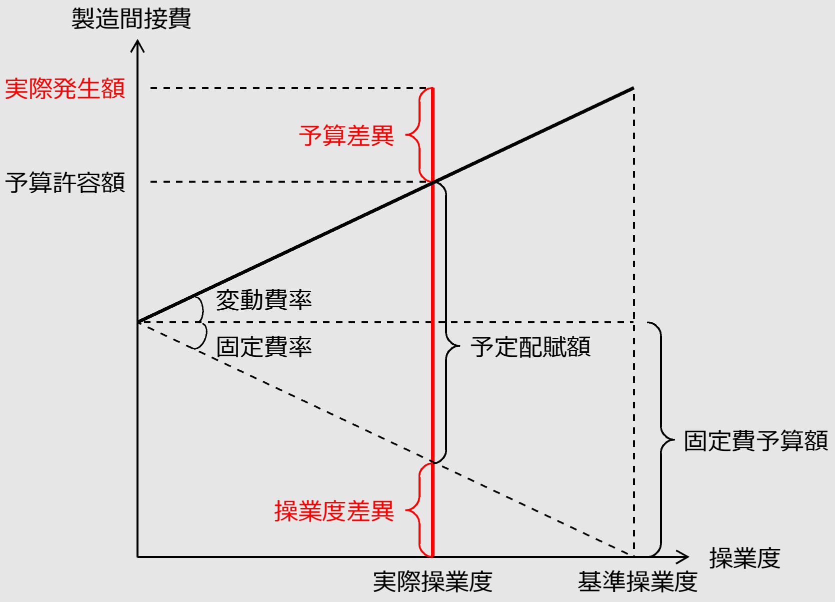
- 予算差異 ＝ 予算許容額 － 実際発生額
- 操業度差異 ＝ 固定費率 ×（実際操業度 － 基準操業度）

予算許容額 ＝ 変動費率 × 実際操業度 ＋ 固定費予算額

Point! 操業度差異は、実際操業度から基準操業度を引きます。

Point! 予算差異、操業度差異は、以下のような「差異分析図」で覚えよう！

＜差異分析図＞



例題７-６　**予算差異、操業度差異**

例題７-５ と以下の追加資料に基づいて、部門別配賦差異を、それぞれ予算差異と操業度差異に分けなさい。

<資料>

各製造部門費予算の内訳は、次のとおりである。

	切削部門	組立部門
変　動　費	8,400円	12,000円
固　定　費	4,200円	10,800円
合　計	12,600円	22,800円

<解答・解説>

（1）　切削部門

①　予定配賦率（変動費率、固定費率）の計算

$$変動費率 = \frac{変動費8,400円}{基準操業度84時間} = @100円$$

$$固定費率 = \frac{固定費4,200円}{基準操業度84時間} = @50円$$

②　予算差異の計算

固定費予算額（月間） ＝ 4,200円 ÷ 12ヶ月 ＝ 350円

予算許容額 ＝ 変動費率@100円 × 実際操業度6時間 ＋ 固定費350円

＝ 950円

予 算 差 異 ＝ 予算許容額950円 － 実際発生額1,120円

＝ △170円（不利差異）

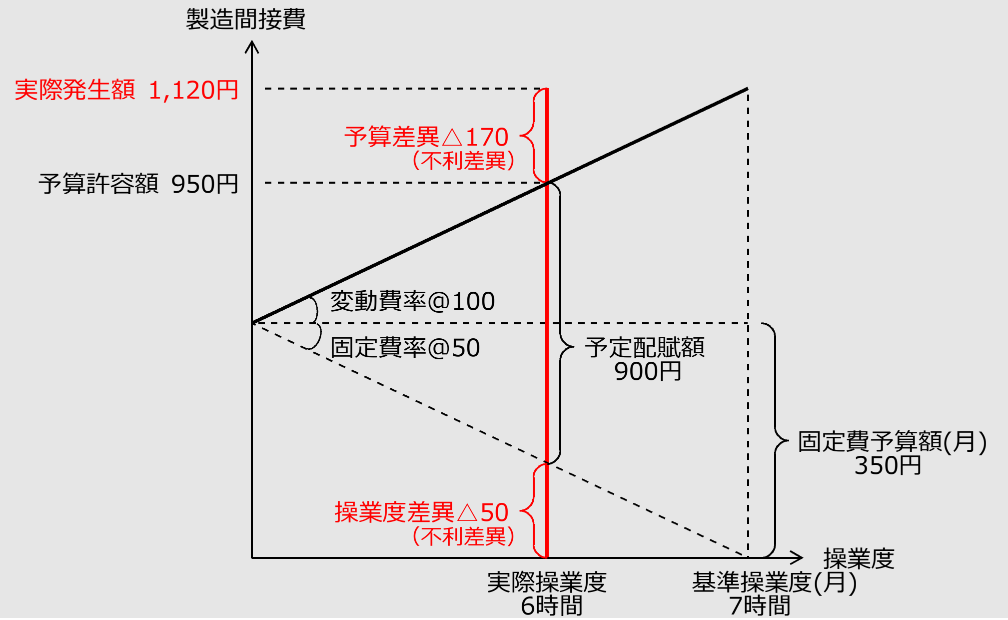
③　操業度差異の計算

基準操業度（月間） ＝ 84時間 ÷ 12ヶ月 ＝ 7時間

操業度差異 ＝ 固定費率@50円 ×（実際操業度6時間－基準操業度7時間）

＝ △50円（不利差異）

<差異分析図>



（2）　組立部門

①　予定配賦率（変動費率、固定費率）の計算

$$変動費率 = \frac{変動費12,000円}{基準操業度24時間} = @500円$$

$$固定費率 = \frac{固定費10,800円}{基準操業度24時間} = @450円$$

②　予算差異の計算

固定費予算額（月間）＝ 10,800円 ÷ 12ヶ月 ＝ 900円

予算許容額 ＝ 変動費率@500円 × 実際操業度3時間 ＋ 固定費900円

＝ 2,400円

予 算 差 異 ＝ 予算許容額2,400円 － 実際発生額2,700円

＝ △300円（不利差異）

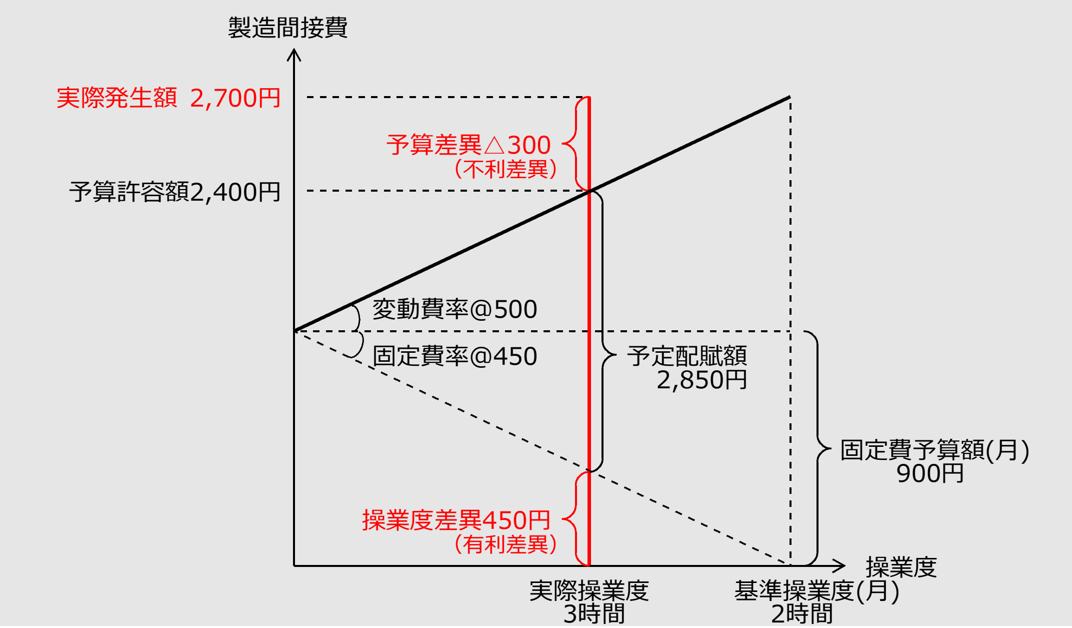
③　操業度差異の計算

基準操業度（月間） ＝ 24時間 ÷ 12ヶ月 ＝ 2時間

操業度差異 ＝ 固定費率@450円 ×（実際操業度3時間－基準操業度2時間）

＝ 450円（有利差異）

<差異分析図>



テーマ７　部門別個別原価計算 問題

問題７　次の資料に基づいて、部門費配賦表を完成させなさい。補助部門費の配賦は、第１次配賦はすべての原価部門に配賦し、第２次配賦は製造部門のみに配賦を行う方法による。なお、部門共通費及び補助部門費の配賦にあたっては、資料から最も適切な配賦基準を選択すること。

＜資料＞

（1）　部門個別費　　　　（単位：円）

	製造部門		補助部門	
	機 械 部	組 立 部	修　繕　部	工場事務部
部門個別費	835,000	843,600	316,050	353,250

（2）部門共通費

建物減価償却費　1,722,000円　　電　　力　　料　535,500円

（3）　部門共通費及び補助部門費の配賦資料

	機　械　部	組　立　部	修　繕　部	工場事務部	合　　計
従 業 員 数	35人	55人	10人	5人	105人
床　面　積	1,600㎡	800㎡	250㎡	150㎡	2,800㎡
電力消費量	800kWh	600kWh	200kWh	100kWh	1,700kWh
修 繕 時 間	40時間	35時間	－	5時間	80時間

テーマ７　部門別個別原価計算 答案用紙

問題７

部門費配賦表　（単位：円）

	製造部門		補助部門	
	機　械　部	組　立　部	修　繕　部	工場事務部
部門個別費				
部門共通費				
建物減価償却費				
電　　力　　料				
部門費合計				
第１次配賦				
修　繕　部　費				
工場事務部費				
小　　計				
第２次配賦				
修　繕　部　費				
工場事務部費				
合　　計				

テーマ７　部門別個別原価計算 解答解説

問題７　**解答**

部門費配賦表　（単位：円）

	製造部門		補助部門	
	機　械　部	組　立　部	修　繕　部	工場事務部
部門個別費	835,000	843,600	316,050	353,250
部門共通費				
建物減価償却費	984,000	492,000	153,750	92,250
電　力　料	252,000	189,000	63,000	31,500
部門費合計	2,071,000	1,524,600	532,800	477,000
第１次配賦				
修　繕　部　費	266,400	233,100	－	33,300
工場事務部費	166,950	262,350	47,700	－
小　　計	－	－	47,700	33,300
第２次配賦				
修　繕　部　費	25,440	22,260		
工場事務部費	12,950	20,350		
合　　計	2,542,740	2,062,660		

問題7 **解説**

部門費配賦表の各数値は、以下のとおり計算します。

（1） 部門共通費の配賦

① 建物減価償却費の配賦

$$\text{機械部への配賦額} = \frac{\text{建物減価償却費}1{,}722{,}000\text{円}}{\text{床面積合計}2{,}800\text{㎡}} \times 1{,}600\text{㎡} = 984{,}000\text{円}$$

$$\text{組立部への配賦額} = \frac{\text{建物減価償却費}1{,}722{,}000\text{円}}{\text{床面積合計}2{,}800\text{㎡}} \times 800\text{㎡} = 492{,}000\text{円}$$

$$\text{修繕部への配賦額} = \frac{\text{建物減価償却費}1{,}722{,}000\text{円}}{\text{床面積合計}2{,}800\text{㎡}} \times 250\text{㎡} = 153{,}750\text{円}$$

$$\text{工場事務部への配賦額} = \frac{\text{建物減価償却費}1{,}722{,}000\text{円}}{\text{床面積合計}2{,}800\text{㎡}} \times 150\text{㎡} = 92{,}250\text{円}$$

② 電力料の配賦

$$\text{機械部への配賦額} = \frac{\text{電力料}535{,}500\text{円}}{\text{電力消費量合計}1{,}700\text{kWh}} \times 800\text{kWh} = 252{,}000\text{円}$$

$$\text{組立部への配賦額} = \frac{\text{電力料}535{,}500\text{円}}{\text{電力消費量合計}1{,}700\text{kWh}} \times 600\text{kWh} = 189{,}000\text{円}$$

$$\text{修繕部への配賦額} = \frac{\text{電力料}535{,}500\text{円}}{\text{電力消費量合計}1{,}700\text{kWh}} \times 200\text{kWh} = 63{,}000\text{円}$$

$$\text{工場事務部への配賦額} = \frac{\text{電力料}535{,}500\text{円}}{\text{電力消費量合計}1{,}700\text{kWh}} \times 100\text{kWh} = 31{,}500\text{円}$$

（2） 第１次配賦

① 修繕部費の配賦　　（注）h：英語のhourの頭文字で、時間を表す略号

$$\text{機械部への配賦額} = \frac{\text{修繕部費}532{,}800\text{円}}{40h + 35h + 5h} \times 40h = 266{,}400\text{円}$$

$$\text{組立部への配賦額} = \frac{\text{修繕部費}532{,}800\text{円}}{40h + 35h + 5h} \times 35h = 233{,}100\text{円}$$

$$\text{工場事務部への配賦額} = \frac{\text{修繕部費}532{,}800\text{円}}{40h + 35h + 5h} \times 5h = 33{,}300\text{円}$$

② 工場事務部費の配賦

$$\text{機械部への配賦額} = \frac{\text{工場事務部費}477{,}000\text{円}}{35\text{人} + 55\text{人} + 10\text{人}} \times 35\text{人} = 166{,}950\text{円}$$

$$\text{組立部への配賦額} = \frac{\text{工場事務部費}477{,}000\text{円}}{35\text{人} + 55\text{人} + 10\text{人}} \times 55\text{人} = 262{,}350\text{円}$$

$$\text{修繕部への配賦額} = \frac{\text{工場事務部費}477{,}000\text{円}}{35\text{人} + 55\text{人} + 10\text{人}} \times 10\text{人} = 47{,}700\text{円}$$

(3)　第２次配賦

①　修繕部費の配賦

$$\text{機械部への配賦額} = \frac{\text{第１次配賦額47,700円}}{40h + 35h} \times 40h = 25{,}440\text{円}$$

$$\text{組立部への配賦額} = \frac{\text{第１次配賦額47,700円}}{40h + 35h} \times 35h = 22{,}260\text{円}$$

②　工場事務部費の配賦

$$\text{機械部への配賦額} = \frac{\text{第１次配賦額33,300円}}{35\text{人} + 55\text{人}} \times 35\text{人} = 12{,}950\text{円}$$

$$\text{組立部への配賦額} = \frac{\text{第１次配賦額33,300円}}{35\text{人} + 55\text{人}} \times 55\text{人} = 20{,}350\text{円}$$